ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年１２月）

１　内政

（ア）　６日、サーブ検事総長は、記者会見を開催し、複数の大衆意志党（VP)及びベンテ・ベネズエラ党指導部、並びにNGO「Sumate」会長が、米国石油会社 Exxon Mobil社と関係し、ガイアナ・エセキボ領土問題を巡る紛争においてガイアナ側についていた旨指摘し、「祖国に対する反逆、陰謀、犯罪行為への参加、マネーロンダリング」の容疑により、逮捕を命じる旨発表した。同日夜、内務司法省諜報局（SEBIN)は、アブドゥル「Sumate」会長を逮捕した（２０日、同会長は釈放)。

（イ）　１１月３０日に公表された公職就任資格停止の見直しを申立てるプロセスにおける、最高裁判所（TSJ）への申立て期間が１５日をもって終了した。同日、在ベネズエラ米国大使館は、右申立てを行ったマチャド候補（ベンテ・ベネズエラ党）及びその他候補の勇気と意志を称賛すると発信した。翌１６日、ベンテ・ベネズエラ党は、コミュニケを通じて、マチャド候補が右申立てを行った旨発表した。

（ウ）　１９日、TSJ は、会計検査院に対し、マチャド候補の公職就任資格停止手続を適切に行った証拠を提出するよう要請した。２１日、TSJ は、会計検査院が右要請に従い提出した書類を受領した。

（エ）　２６日、スリア州で開催された音楽イベントで銃撃事件が発生し、同州ミランダ市長が負傷した他、複数名が死傷した。

２　外交

（１）　ガイアナ・エセキボ領土問題

（ア）　１日、国際司法裁判所（ICJ）は、ガイアナ・エセキボ領土問題に関し、「ベネズエラは、国民投票の結果にかかわらず、右結果に基づく行動を控えなければならず、ベネズエラ、ガイアナ双方は係争を悪化させる行動を慎まなければならない」との決定を発表した。同日、ベネズエラ政府は、右決定を「ベネズエラの真実、主権、憲法性、民族自決権の勝利」と評価し、３日実施予定の国民投票に向けた準備を進める旨表明するコミュニケを発出した。

（イ）　１日、カリブ共同体（CARICOM)が、ステートメントを通じて、ベネズエラは国民投票によって、国際法並びに ICJの決定に違反するべきではないと表明したことを受け、翌２日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右ステートメントが、ガイアナ政府に対する「係争を悪化させる行動を慎まなければならない」という ICJ の要求への言及を避けているのは欺瞞であると強い拒絶を表明するとともに、CARICOM 加盟国は、Exxon Mobil 社及び米南方軍による先入観を免れ、分別と公正を取り戻すよう求めた。

（ウ）　３日、ガイアナ・エセキボに対する主権擁護のための国民投票が実施された。同日夜、全国選挙評議会（CNE）は、１千万票以上の投票があり、全ての設問に対し９５％以上の賛成票が集まった旨発表した。また、マドゥーロ大統領は演説を行い、右結果を歴史的且つ圧倒的勝利と評価した上で、ベネズエラはエセキボのための闘争に向けた歴史的な新段階の第一歩を踏み出したと発言した。

（エ）　４日、アモロソ CNE 委員長は、マドゥーロ大統領、及びホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長に、国民投票の結果を手交し、投票者数は１０４３万１９０７人であったと報告した（開票率９８．１６％時点)。なお、本国民投票結果に拘束力はないとの野党関係者等からの発言に対し、マドゥーロ大統領は、本国民投票は

拘束力を持ち、国民の信任を尊重すると発言した。

（オ）　４日、米国務省スポークスマンが、ベネズエラ国民投票に言及し、本件領土問題は国民投票により解決されるものではないと発言したことに対し、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、「米国は英国帝国主義とともに、１８９９年のパリ仲裁裁判、並びにベネズエラのガイアナ・エセキボに対する歴史的権利を奪おうとする最近の試みの考案者である」と述べ、米国の発言は容認することができない干渉であると拒絶を表明した。

（カ）　５日、マドゥーロ大統領は、連邦評議会・国家防衛評議会総会にて、国民投票の決定を実行するための９項目からなる戦略的行動計画を発表した。同計画には、ガイアナ・エセキボ保護のための高等委員会の設置、ガイアナ・エセキボ保護のための組織法に関する国会審議の開始、ガイアナ・エセキボ統合防衛作戦地区（ZODI）の創設、同組織法承認までのガイアナ・エセキボ地域における唯一の権威者の任命、ベネズエラ石油公社（PDVSA）並びにガイアナ開発公社（CVG）のエセキボ部門の設置、ガイアナ・エセキボを領土に含む新たな国土地図の発行及び配布、ガイアナ・エセキボの住民に対する国政調査実施・身分証明書授与をはじめとする社会支援計画の開始、ガイアナによる許可により境界未画定水域で操業・協力する企業との契約を禁じる規程の策定、ガイアナ・エセキボでの環境保護区域並びに国立公園の設置を命じる特別法の策定が含まれる。

（キ）　５日、野党統一プラットフォームは、コミュニケを通じて、国民投票では公務員及び社会保障受給者に投票を強いる体制側の脅迫行為、CNE による投票時間延長及び集計プロセス操作等があったと非難するとともに、右によってはベネズエラの破壊を続ける者に対する国民の広範な拒絶を封じることはできないと説明した。また、ICJ をはじめとするあらゆる関連機関に対しベネズエラの主権擁護を図る必要があるとし、ICJ への抗弁書の提出期限が４カ月後に迫る状況に鑑み、マドゥーロ大統領に対し、より優れた専門家を携えた真剣且つ責任のあるガイアナ・エセキボ防衛を求めた。

（ク）　６日、アリ・ガイアナ大統領が、ステートメントを通じて、ガイアナ国防軍は厳戒態勢にあり、米南方軍等とも連携していると表明したことを受け、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右発言はガイアナ・エセキボへの米南方軍の進駐を了承するものであると非難を表明するとともに、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）をはじめとする国際社会に対し、Exxon Mobil 社の命令で行動し、帝国主義大国の軍事基地設置の可能性を開くガイアナの軽率な行動を訴えた。

（ケ）　６日、ヒル外相は、トッド・ガイアナ外相とガイアナ・エセキボ領土問題に関し議論するために電話会談を行い、コミュニケーションチャンネルを維持することに合意した。また、ヒル外相は、今次国民投票への圧倒的な国民参加により、１９６６年のジュネーブ協定に基づく本件解決への反駁の余地がないマンデートが与えられた旨伝達するとともに、同問題にかかる係争を悪化させる行為を慎む必要性を表明した。

（コ）　６日、グテーレス国連事務総長が、ガイアナ・エセキボにおける現状を修正するあらゆる行動を控えるようベネズエラに命じた ICJ の決定に留意する旨表明したことを受け、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、ベネズエラは国連に対し１２回に亘って、ICJ の義務的管轄権を承認しない立場を明示してきた旨説明した上で、同管轄権の承認をベネズエラに強いる右表明を違法且つ不公平なものと非難した。

（サ）　７日、ヒル外相は、スケリット・ドミニカ国首相兼 CARICOM 議長と会談を行い、国民投票の結果を報告するとともに、１９６６年のジュネーブ協定に基づく直接交渉によって、同問題に取組むマドゥーロ大統領の決意を伝えた。

（シ）　７日、セントビンセント訪問中のヒル外相は、ゴンザルベス・セントビンセント首相兼 CELAC 議長と会談

を行い、国民投票の結果を報告するとともに、大国の干渉なく、ガイアナ・エセキボ領土問題を解決すべく、平和及び外交的直接対話へのベネズエラのコミットメントを表明した。

（ス）　８日、マドゥーロ大統領は、ガイアナ・エセキボの保護及び防衛の保証に向けた６つの政令に署名した。また、翌９日に内務司法省身分証明・移民・外国人登録局（SAIME）トゥメレモ事務局を開設する旨発表した。

（セ）　９日、マドゥーロ大統領は、ルーラ伯大統領、及びゴンザルベス・セントビンセント首相兼 CELAC 議長とそれぞれ電話会談を行い、ガイアナとの間でハイレベルでの会談を実施するよう提案を受けた。

（ソ）　９日、マドゥーロ大統領は、グテーレス国連事務総長と電話会談を実施した。同会談において、グテーレス国連事務総長は、ベネズエラ・ガイアナ両国の直接的対話への取組を推進してゆく旨約束するとともに、常に紛争解決に向けて任務を遂行してきた旨指摘した。

（タ）　９日、ヒル外相は、マドゥーロ大統領とアリ・ガイアナ大統領との間での首脳会談が１４日に予定されている旨発表するとともに、直接的対話の推進に向けた CELAC 及び CARICOM の働きかけに謝意を発信した。

（チ）　１１日、ガイアナ・エセキボ保護のための高等委員会が、デルシー・ロドリゲス副大統領の下に設置された。

（ツ）　１４日、セントビンセント及びグレナディーン諸島訪問中のマドゥーロ大統領は、アリ・ガイアナ大統領と、ガイアナ・エセキボ領土問題に関する会談を実施した。同日夜、１１項目からなる共同声明が発表され、双方は二国間のあらゆる係争に伴う事態において武力を行使せず、未解決案件解決に向けた対話を継続する旨合意した。

（テ）　１５日、キャメロン英外務・開発大臣が、右共同声明を歓迎するも具体的行動が待たれると説明した上で、英国は地域的パートナーとの取組を継続し、ガイアナの主権尊重を引き続き保証して行くと発信したことを受け、ヒル外相は、英国に対し中南米地域に干渉せず、自国の事項に専念するよう求めた。

（ト）　１５日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、１２日にコロンナ・フランス欧州・外務大臣とアリ・ガイアナ大統領との間で実施された電話会談において、ガイアナ・エセキボ領土問題は未だ係争中であり本件解決は１９６６年のジュネーブ協定に基づくことを無視した誤った評価があったとして、駐ベネズエラ・フランス大使に対し抗議書を手交した。

（ナ）　１５日、カナダ外務省が、ステートメントを通じて、国民投票以降の事態の進展を注視していると説明した上で、ガイアナの主権への支持を改めて表明し、ICJ での平和的且つ外交的な解決を求めたことを受け、１８日、ヒル外相は、同問題はカナダの関知すべき事項ではないと、ジョリー・カナダ外務大臣に対し干渉を慎むよう求める発信を行った。

（ニ）　１８日、ラトリー英外務・開発省米州・カリブ担当政務次官がガイアナを訪問したことを受け、ヒル外相は、英国はガイアナ・エセキボ領土問題への介入に固執していると非難を発信した。

（ヌ）　１８日、ヒル外相は、ザハロヴァ露外務省報道官が、ガイアナ・エセキボ領土問題に対する他国の干渉を否定し、ベネズエラ・ガイアナ両国の姿勢を尊重するとした上で、ラテンアメリカの団結を維持する解決を模索する対話を優先するよう呼びかけたことに対し、祝意を発信した。

（ネ）　２４日、英国がガイアナへの海軍艦船の派遣を発表したことを受け、パドリーノ国防大臣は、中南米地域の平和及び安定を危険にさらす右挑発に対し、警戒を継続すると発信した。

（ノ）　２７日、海洋島嶼統合防衛作戦地域の即応部隊（URRA）をエセキボ近海に展開するロライマ作戦２０２３が、発表された。

（ハ）　２８日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、英国海軍艦船のガイアナ海域への到着に対し、断

固とした拒絶を表明した。同日、マドゥーロ大統領は、軍部向けの２０２３年締めくくりの挨拶の場において、国軍（FANB）に対して、ドミンゴ・アントニオ・シフォンテス将軍共同アクション２０２３を承認し、パリア湾（ベネズエラとトリニダード・トバゴの間の海域）における部隊の展開を指示した。同日、英国政府報道官が、右英国艦船はガイアナのジョージタウンに接舷することはなく、あらゆる行動はカリブ海での通常演習の一環として海上で実施される旨説明するとともに、ベネズエラは正当化できない対ガイアナ行動を控えるよう求めたことに対し、デルシー・ロドリゲス副大統領は、英国には、ガイアナ・ベネズエラ間の対立を引き起こし激化させる他国の介入を拒絶したアーガイル宣言の合意内容を遵守する義務があると、非難及び拒絶を発信した。

（ヒ）　２９日、野党統一プラットフォームは、コミュニケを通じて、右艦船の係争水域への派遣は、挑発的且つ不必要な行動であると拒絶を表明した。

（フ）　３１日、マドゥーロ大統領は、右艦船が係争水域から撤退したとして、増派部隊の一部撤収を命じた。

（２）中国共産党代表団のベネズエラ訪問

（ア）　１３日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、胡兆明・中国共産党中央対外連絡部スポークスマンと会談を行い、世界情勢の変化に対する協働の重要性を表明した。

（イ）　１４日、バレット文化省アイデンティティ・文化的多様性担当次官は、郭衛平・中国国家民族事務委員会副主任と会談を行い、文化領域における多岐に亘る関心事項を協議した。また、同日、ロメロ先住民省住宅・土地・共同体発展担当次官は、郭衛平・中国国家民族事務委員会副主任と会談を行い、両機関の間での知見の交換及び両国の先住民に資する協力の前進にかかる覚書に署名した。

（３） アレックス・サーブ氏、米国人収監者、政治犯等の釈放

（ア）　２０日、米国に拘留されていたアレックス・サーブ氏が釈放された。当国で収監されていた米国人１０名、米国より犯罪人引渡請求が行われていた者１名が、セントビンセント及びグレナディーン諸島でサーブ氏と人質交換された他、米国発表によると政治犯２０名の釈放が実施された。同日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、サーブ氏の釈放及び祖国への帰還を祝福した。

（イ）　２０日、マドゥーロ大統領は、帰還したサーブ氏を大統領府にて迎え、今回の米国との交渉成立を実現したホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長をはじめとする政府関係者、並びにバルバドス合意に携わった野党統一プラットフォーム関係者の尽力に謝意を表明するとともに、バイデン米大統領に対し、今次釈放は両国間の尊重の第一歩であるとメッセージを発信した。

（４） その他

（ア）　１日、ヒル外相は、モンカダ・ニカラグア外相と会談を行い、両国の友好協力関係を引き続き発展させていく必要性を確認した。

（イ）　１日、中国訪問中のラカバ・カラボボ州知事は、上海市とカラボボ州の間での姉妹都市協定に署名した旨発信した。

（ウ）　４日、カーン国際刑事裁判所（ICC）検察官は、２日にベネズエラ政府との間で当地 ICC 事務所設置にかかる作業計画に署名した旨発表した。

（エ）　５日、ヒル外相は、Maseko 駐ベネズエラ南アフリカ大使と、両国外交樹立３０周年記念式典に出席した。

（オ）　６日、ヒル外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と会談を行い、二国間及び多国間分野における共通関心事項における戦略同盟を確認するとともに、地域的現状並びに、両国民の安定及び福利を保証するベネズエラ平和外交の取組を協議した。

（カ）　６日、ヒル外相は、Lan Hu 駐ベネズエラ中国大使と会談を行い、昨今の出来事、及び地域的平和を維持する重要性を確認した。

（キ）　８日、ヒル外相は、チリ政府との協力の下、近日中に祖国帰還計画の特別便を開始する旨発信した。

（ク）　９日、マドゥーロ大統領は、アヤクチョの戦いから１９９周年を記念し、外務省コミュニケを通じてペルー国民に祝意を表明した。

（ケ）　９日、ロルカ・エコ社会主義大臣は、国連気候変動枠組条約第２８回締結国会議（COP２８）で演説を行い、資本主義的な収奪システムによる破壊が続き、地球生活が危機に瀕していると指摘した上で、共通だが差異ある責任の原則の下、これまでのあらゆる合意を履行しなければならないと発言した。また、同日、ロルカ大臣は、アル・ガイス石油輸出国機構(OPEC)事務局長と会談を行い、環境と調和した持続可能なシステムの強化に向けた技術移転及び協力を推進する必要性に関し一致した。１４日、ロルカ・エコ社会主義大臣は、COP２８のマージンにおいて、ロサ・キューバ科学技術環境大臣、カルデロン・ニカラグア環境天然資源大臣等、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）加盟国代表と、環境分野における協力アジェンダの策定に向けた会合を行った。

（コ）　１３日、ベトナム訪問中のカストロ農業生産性・土地大臣は、ホアン・ベトナム農業農村開発大臣と、米、大豆、トウモロコシ等の農業分野における生産性向上に向けた協力強化継続にかかる覚書に署名した。

（サ）　１４日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、１２日に米国務省がホンジュラスの高官及び政治家に対し、民主的安定への侵害行為があったとしてビザを無効化する制裁を課したことに関し、明確な拒絶を表明した。

（シ）　１５日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、De Vito 新駐ベネズエラ・イタリア臨時代理大使と会談を行い、内政事項及び国家主権への相互尊重に基づく二国間関係の重要性に関し一致するとともに、ベネズエラにおけるイタリア企業プロジェクト発展に向けた好機を強調した。

（ス）　１６日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、ナッワーフ・クウェート首長の逝去に関し、哀悼の意を表明した。

（セ）　１７日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、イラン南東部の警察署に対するテロ行為に関し強い拒絶を表明するともに、イラン国民及び政府に対する連帯を表明した。

（ソ）　１８日、マドゥーロ大統領は、エルシーシ・エジプト大統領の三選に関し、祝意を発信した。

（タ）　１８日、マドゥーロ大統領は、セルビア与党が勝利した議会選挙の結果に関し、祝意を発信した。

（チ）　１８日、ヒル外相は、Alhasan 新駐ベネズエラ・クウェート大使から、信任状の写しを受領した。

（ツ）　１８日、PDVSA は、西レプソル社と、合弁企業　Petroquiriquire の経営管理に合意した。翌１９日、マドゥーロ大統領は、ゲア Repsol Exploración, S.A.（西レプソル子会社）連帯支配人と、国家の発展及び福祉のための会合を実施した。

（テ）　１９日、PDVSA は、蘭領キュラソー石油公社（RdK）と、商業及び金融業務の再確立に向けた合意文書に署名した。

（ト）　１９日、コルメナレス新駐マリ・ベネズエラ大使は、ジョップ・マリ暫定政府外務・国際協力大臣に、信任状の写しを提出した。

（ナ）　２０日、ペスコフ露大統領報道官は、年内に予定されていたマドゥーロ大統領の訪露が延期された旨発表した。２１日、マドゥーロ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行い、二国間関係のすばらしい状態、及び強い兄弟愛を確認するとともに、ロシア・ベネズエラ間ハイレベル委員会（CIAN）の重要性並びに、多国間領域における共通関心分野のアジェンダで協働する意向で一致した。

（ニ）　２０日、メキシコ訪問中のテレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、マシエル・メキシコ・エネルギー大臣と会談を行い、炭化水素及び技術補完分野における共同プロジェクト開発に向けた機会を評価した。また、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、ロメロ・メキシコ石油公社（PEMEX）長官と会談を行い、協力の可能性を確認した。

（ヌ）　２１日、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、当地訪問中のヤング・トリニダード・トバゴ・エネルギー大臣と合意文書に署名し、ドラゴン・ガス田の探鉱・開発に向けトリニダード・トバゴ国営ガス会社及び英シェル社にライセンスを付与した。

（ネ）　３０日、プーチン露大統領は、同盟諸国にクリスマス及び新年の祝辞を宛て、ベネズエラとの友好関係は高いレベルにあると強調した。